

# 第七次前橋市総合計画2025改訂版の策定について

---



# 有識者意見及びパブリックコメント等意見募集結果

- 2025改訂版の策定にあたっては、各重点事業におけるロジックモデル検討を中心に、関係各部と調整を進め、2024年12月に「第七次前橋市総合計画2025年度改訂版（素案）」をとりまとめ
- 素案に対する意見募集を有識者委員、庁内全部局あて依頼し、修正案や意見を募った
- 市民に対しては素案をHPや窓口で公表し、パブリックコメントを実施して意見を募った

## ◆有識者意見

### ①有識者会議による協議

日時：2024年12月26日 10時から

（出席者）

有識者委員 10名

前橋市：市長、副市長、教育長、  
未来創造部長、政策推進課

### ②意見聴取

期間：2024年12月26日から2025年1月15日まで

意見：19件（会議当日意見とは別でカウント）

## ◆パブリックコメント募集

### ①意見聴取

期間：2025年2月5日から2025年3月4日まで

意見：11件（5件を本冊または概要版へ反映 別紙パブリックコメント実施結果のとおり）

## 参考（全庁意見照会）

### ①意見聴取

期間：2024年12月26日から2025年1月15日まで

意見：90件（本文やロジックモデルの表現など89件の意見を本冊へ反映）

# ①有識者意見に対する対応・本冊への反映

P38

## (有識者意見)

### ◆計画全体について

今回見直しの視点に生産性の向上効率性の向上というのがあるが、4章5章全体でDX化などの記載が見られないのはなぜか。

市役所の中でも職員が減るけど業務は増えていくというところで、DX化というのは目標に据えなければいけないかなと思うが、いかがか。

## (対応及び回答)

- デジタルを活用することで、各重点施策、重点事業に位置づけた取組を進める上で、しっかりと下支えをして取組全体を深化・加速化できるような整理として、**推進計画の中に、「デジタル技術の活用で取組全体を下支え」という項目を追加**

## 07 デジタル技術の活用で取組全般を下支え

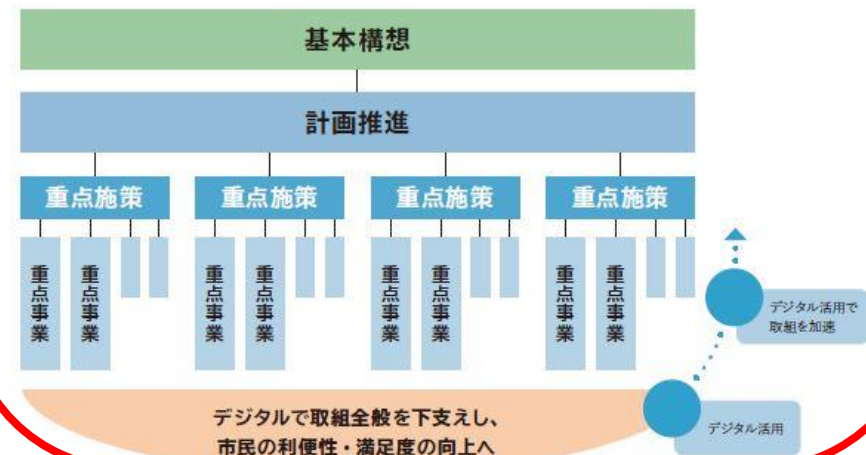
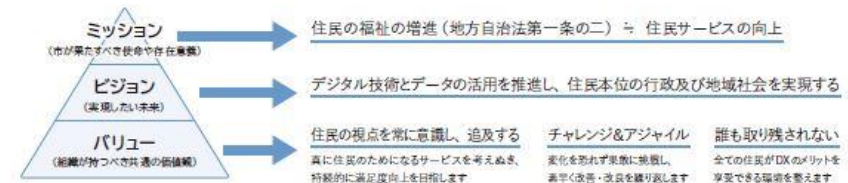
国は、デジタル社会の将来ビジョンに「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げ「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を推進しています。

ライフスタイルやニーズに合った心豊かな暮らしを営むことができるよう「個人を支える」デジタル化を目指すとする方向性は、本市が第3期県都まえばし創生プランで掲げる地域ビジョンと合致するところです。

地域ビジョンの具現化にあたって、最も身近な住民サービスを提供している市役所は大きな役割を果たします。コロナ禍を経験し、ライフスタイルや働き方など社会の変化に合わせて、地域が直面する様々な課題を解決したり、地域に新たな価値を生み出したりする取組を加速させることが重要です。

前橋市DX推進計画に掲げるビジョン「デジタル技術とデータの活用を推進し、住民本位の行政及び地域社会を実現する」のもと、推進計画に掲げるまちづくりの方向性、重点的に推進するテーマや施策、重点事業の取組をしっかりと下支えしていきます。

### 【参考】前橋市DX推進計画の概要



# ①有識者意見に対する対応・本冊への反映

P51

(有識者意見)

## ◆重点事業No2「個に応じた教育の推進」について

重点事業名称から今求められている個別最適な学びをも想起させる表現になっているが、実施事業内容がそれとは異なる。

「誰もが安心して自分の個性を大切に学ぶことができる教育環境の整備」というニュアンスが良いと思う。

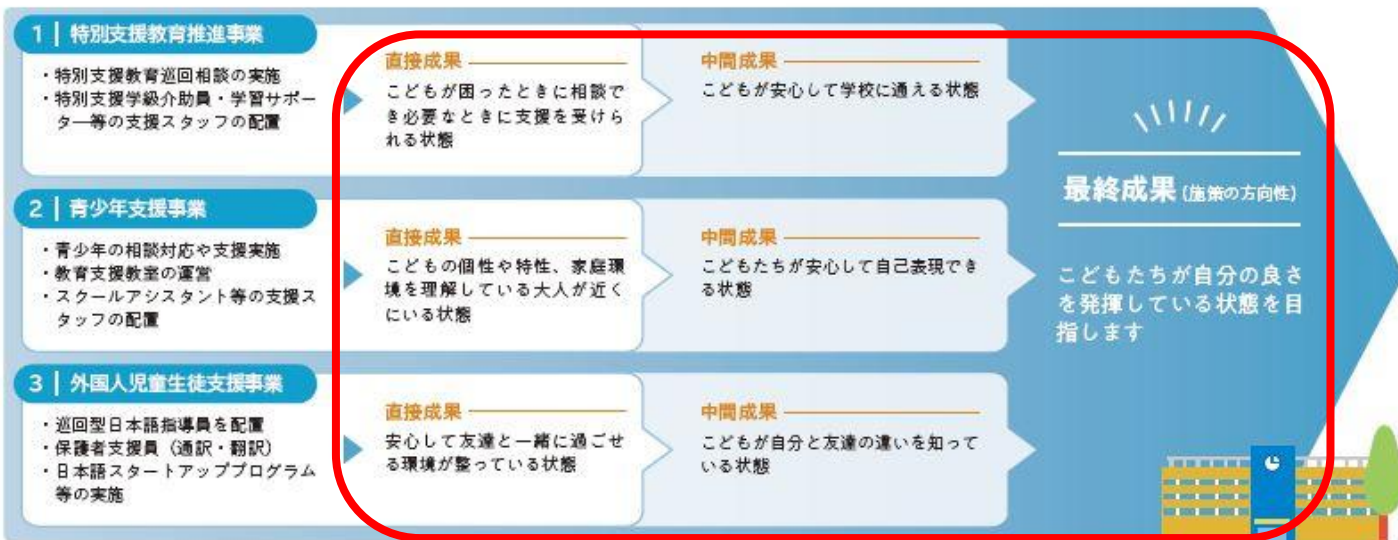
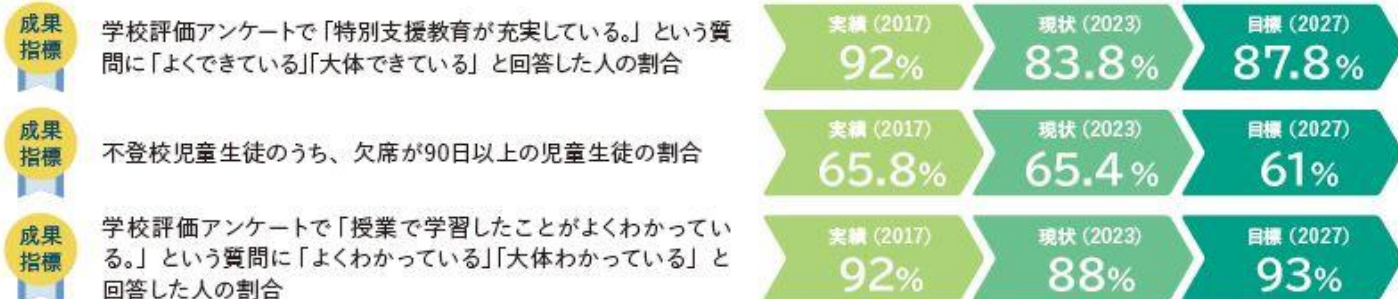
また、最終成果の「互いの良さや違いを認め合い」は少し無理があると感じる

(対応及び回答)

・ご意見のとおり、この重点事業において**実施する事業は特別支援教育や、青少年教育（不登校等）、日本語の理解が難しい状況など、支援を要する児童生徒を対象としている**

・ご提案を踏まえ、取組内容がソフト面の事業が主であることもありますので、**重点事業名称を「個の特性に配慮した教育の推進」と改める**

## (2) 個の特性に配慮した教育の推進





# ①有識者意見に対する対応・本冊への反映

P67

(有識者意見)

## ◆重点事業No16「障害者の活躍促進」について

前橋市において「自立支援協議会」が県内でも早期に当事者参画の上で活動していることや協議会で様々な地域課題を検討する中でも必ず当事者の声を聴いていること、また聴くだけでなく施策につなげてきた実績もあるので成果として見える化できると考える。

今後は、障害施策にとどまらず広く前橋市政に障害当事者が参画していけるとよいと考える。

(対応及び回答)

・当事者参画の機会提供を取組に位置づけることで、事業を推進していくことが必要なことから、ご意見を踏まえ、個別事業③の名称を「障害者福祉理解促進・啓発事業」から「インクルーシブ機運醸成事業」に改める

・上記に伴い、直接成果を「市民の障害者への理解が進んでいる状態」から「障害のある方がイベントなどに参加できる機会が提供されている状態」に改める。

## (16) 障害者の活躍促進

成果指標

障害者就労施設から一般就労へ移行した人数(年間)

実績(2017)

17人

現状(2023)

35人

目標(2027)

40人

成果指標

市役所(市長部局)における障害者雇用率

実績(2019)

2.07%

現状(2023)

2.58%

目標(2027)

3.0%

### 1 | 障害者就労支援・雇用促進事業

- ・就労移行支援等(移行・定着)
- ・優先調達の推進
- ・障害者就労支援セミナー
- ・障害者雇用の奨励

#### 直接成果

障害者雇用が進み、障害者の収入が増えている状態

#### 中間成果

自立して生活する障害者が増えている状態

### 2 | 相談支援事業

- ・障害者や家族からの相談を受ける委託相談支援事業所の整備
- ・相談支援専門員の確保及び人材育成

#### 直接成果

障害者が困ったときの相談先が身近に整備されている状態

#### 中間成果

障害者やその家族が困りごとの相談先を把握している状態

### 3 | インクルーシブ機運醸成事業

- ・福祉理解促進の広報・啓発イベント実施
- ・まえばしインクルーシブスポーツフェスタの開催
- ・SOCIAL グッズプロジェクト事業の実施
- ・手話教室・要約筆記体験教室

#### 直接成果

障害者がイベントなどに参加できる機会が提供されている状態

#### 中間成果

障害者も一緒になって、多種多様な人が活動する機会が増えている状態

### 最終成果(施策の方向性)

障害者が障害の有無によって分け隔てられることなく、安心して地域の中で暮らしている状態を目指します

# ①有識者意見に対する対応・本冊への反映

P76

(有識者意見)

## ◆第4章－3 魅力ある農林業への転換

重点事業が3つあるが、重点施策に「農林業」とうたっているのに林業の事業がないことに違和感を感じた。

重点事業24の名称を変更するのであれば、農業基盤に絞るのではなく、むしろ経営基盤の安定支援として、林業の方も前橋市として支援していただくこと検討していただいても良いのではないか

(対応及び回答)

・第2期推進計画では林業に関する事業を位置付けていないが、環境森林譲与税の林業メニューの充実を図っている

・2024年6月から林業担い手支援事業補助金、2024年7月からは、市内森林業者や市内森林組合が間伐材を搬出する際の補助金を創設

・上記を踏まえ、まずは林業の担い手支援が重要と考え、重点23「地域農業の担い手確保・育成」の個別事業③「担い手支援事業」に林業担い手支援事業を位置づける

## (23) 地域農業の担い手の確保・育成

成果指標

新規就農者数(年間) ※雇用就農者を含む

実績(2017)

46人

現状(2023)

41人

目標(2027)

43人

成果指標

法人参入数(年間)

実績(2017)

一件

現状(2023)

35件

目標(2027)

47件

### 1 | 農業参入促進事業

- ・技術指導や販路確保
- ・就農希望者と農業者のマッチング
- ・転入新規就農者への家賃補助
- ・農地貸与等の奨励
- ・耕作放棄地解消補助
- ・農業版インターンシップ

#### 直接成果

農業初心者でも農業の先輩から技術とノウハウが得られ、新規に参入できる状態

#### 中間成果

若者から高齢者、女性や外国人など多様な人材が就農を希望する状態

### 2 | 新規就農者支援事業

- ・就農希望者への就農相談会
- ・就農希望者等の経営安定を目的とした農地斡旋、機械購入助成

#### 直接成果

補助等の支援により初期投資額が減り、独立就農の不安が和らぐ状態

### 3 | 担い手支援事業

- ・農業用機械導入や施設整備等の支援
- ・セカンドキャリア就農支援
- ・高齢農家への継続支援
- ・地域計画検討会の実施
- ・農機シェアリングサービス補助
- ・林業担い手支援事業

#### 直接成果

農地や農業資材が利用できる状態

#### 中間成果

耕作がしやすくなる状態

### 最終成果(施策の方向性)

新規就農や定年後の就農を前橋市でと思える状態を目指します



# ①有識者意見に対する対応・本冊への反映

P86

(有識者意見)

## ◆重点事業No34「まちなかの魅力向上」

市民アンケート結果で、中心市街地へ行かない理由の第2位に魅力のある店舗がない。というものがある。実際にはここ数年、空き物件への出店が非常に盛んで魅力的な店舗も増えている。こうした状況を踏まえて、**魅力的な店舗の開業数を成果目標**としてはいかがか。

その数を示し成果指標とすることで市民に知ってもらうのはいかがか

(対応及び回答)

・まちなかの魅力向上に寄与する「新規出店」や「店舗改修」の動きの一部を表す指標として、**成果指標に「まちなか魅力創出支援事業による支援件数（年間）」を追加**

## (34) まちなかの魅力向上

成果  
指標

商店街通行量調査による歩行者・二輪車通行量（人/日）

実績（2017）

15,790人

現状（2023）

10,008人

目標（2027）

10,770人

成果  
指標

まちなかでの新規開業・リニューアル（累計）

実績（2017）

一件

現状（2023）

200件

目標（2027）

520件

### 1 | まちなかの魅力創出

- ・新規開業者に対する支援
- ・既存店に対する支援
- ・補助金以外の支援策展開
- ・実店舗開業に向けたチャレンジ出店を支援
- ・まちなか遊休不動産の利活用推進

#### 直接成果

新規開業等、事業者がやりたいことにチャレンジできる状態

#### 中間成果

個性豊かな店舗が混在している状態

### 2 | まちなか活性化の促進

- ・まちづくり団体支援
- ・地域おこし協力隊などまちに根付いたプレイヤーのサポート
- ・まちなかイベント支援
- ・まちなかイベントスペース管理運営
- ・まちのにぎわい情報発信支援

#### 直接成果

プレイヤーやまちづくり団体が活動できる状態

#### 中間成果

多種多様なコンテンツが生まれる状態

#### 最終成果（施策の方向性）

まちなかで色々な体験・経験ができる状態を目指します

## ②市民意見（パブリックコメント）の対応及び本冊への反映

（市民意見）

### ◆社会経済等の背景

環境配慮型社会の形成を推進する要因であり、『水と緑の健康都市宣言』・『前橋市環境宣言』・『2050ゼロカーボンシティまえばし』等の各宣言を表明している状況を加味し、地球環境に関する文言を社会状況に追記することをご提案します。

（対応及び回答）

・ご意見のとおり、環境問題については様々な分野との関係性が深く、その重要度は増していくものと考えています。

環境問題は本市の施策を検討する上で非常に大切な要素となるため、

「社会経済等の背景（本市を取り巻く現状）」の項目に「⑨気候変動等の環境問題の変化」という内容を追加。

02

## 社会経済等の背景

### 1. 社会状況

#### ⑨ 気候変動等の環境問題の変化

地球環境問題は現代社会において避けられない重要な課題です。気候変動、生物多様性の減少、海洋汚染など、さまざまな問題が地球全体に影響を及ぼしており、持続可能な未来を築くためには早急な対応が求められます。気候変動は温室効果ガスの排出等が要因であり、再生可能エネルギーの利用拡大や低炭素エネルギーの導入が不可欠です。

本市においても、環境問題はさまざまな分野と密接に関連しています。また、豊かな自然は、本市にとって大きな魅力の一つです。市民、企業・団体、行政が協働し、自然と共生した環境負荷の少ない持続可能なまちづくりを進めていくことが求められます。



## ②市民意見（パブリックコメント）の対応及び本冊への反映

P20  
(P17-22)

（市民意見）

### ◆こども・若者意識調査（2024年）

こども・若者意識調査（2024年）の結果は非常に興味深いですが、YES/NOの設問だけでなく、前橋が好きではないところ、明るい希望が持てない理由も知りたい。

3月公開予定のアンケート結果は市長のコメントも入れて広く市民に公開していただきたい。

（対応及び回答）

・こども・若者意識調査については、対象の小学生、中学生、高校生の負担を考慮して、選択式の設問を基本として行いました。

調査結果は市長へ報告し、こどもの笑顔があふれるまちの実現に向けて、「前橋市こども計画」の策定など、引き続き取組を進めていきたい

・総合計画本冊から参照できるよう「こども・若者意識調査報告書」の公表HPリンク、二次元コードを追記

※市民アンケート及びウェルビーイングアンケートも同様に追記

## 3. 市民ニーズの把握

### ② こども・若者意識調査

すべてのこども、若者たちが安心して健やかに成長できる前橋市の実現に向けて、こども施策の基礎資料とするため、小学生4,831人（5,6年生全員）、中学生4,878人（1,3年生全員）と高校生1,500人（無作為抽出）の計11,209人を対象に、2024年度にアンケート調査を実施しました（有効回答：2,756人）。

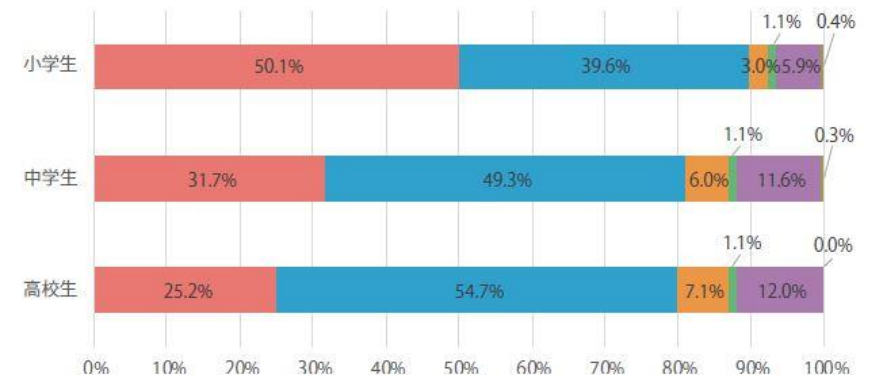
詳細はこちらから

[https://www.city.maebashi.gunma.jp/kosodate\\_kyoiku/2/1/43964.html](https://www.city.maebashi.gunma.jp/kosodate_kyoiku/2/1/43964.html)



Q1 あなたは、今住んでいるところ  
（前橋市）は好きですか

■ とても好き ■ 好き  
■ あまり好きではない  
■ きれい ■ どちらともいえない  
■ 無回答



## ②市民意見（パブリックコメント）の対応及び本冊への反映

（市民意見）

### ◆環境配慮型社会の形成

- ・市民一人ひとりの意識を高めるためにも、事業者や行政が環境啓発の取組を推進する必要がある、事業者・行政においても環境負荷の少ない取組を推進することが環境配慮型社会の形成に繋がると思料する。
- ・温室効果ガス排出量削減には、市民にも環境に配慮したエネルギー（再生可能エネルギーや低炭素エネルギー）を選択していただく必要がある

（対応及び回答）

- ・ご意見のとおり、市民、企業・団体、行政それぞれが自分事として、環境を保護することや、環境負荷の少ない取組や行動をとれるよう意識を高めていく必要性があると認識
- ・現状と課題欄について市民、企業・団体、行政の連携等について追記
- ・市民に期待する役割として環境に配慮した「エネルギー」を選択する視点を追加

